

様式第1号その4（第7条関係）

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

日付は受付時に記入してください⇒ 年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 震 太 郎

電話 054-221-1238

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり

チェックを入れてください。

1 事業の区分		建築物耐震補強事業 ☒ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物	
2 所有者	住 所	静岡市葵区追手町5-1	
	氏 名	耐 震 太 郎	
3 建築物の概要	名 称	静 岡 ビ ル	
	所 在 地	地名地番	静岡市静岡ビル
		住居表示	静岡市葵区追手町5-1
	用 途 地 域	商 業 地 域	
	用 途	事 務 所	
	構 造 ・ 階 数	RC 造 地上 3 階建て（地下 階）	
	敷 地 面 積	1300.00 m ²	
	建 築 面 積	800.00 m ²	建蔽率 61.5 %
	延 べ 面 積	3900.00 m ²	容積率 300 %
	建 築 年 次	昭和56 年 5 月	
4 耐震診断結果		Is値	X方向 (0.25) Y方向 (0.25)
		q又はC _{TUS_D}	X方向 (0.55) Y方向 (0.55)
5 補強計画		Is値	X方向 (1.25) Y方向 (1.25)
		q又はC _{TUS_D}	X方向 (1.25) Y方向 (1.25)
6 補強計画作成者	住 所	静岡市清水区旭町6-8	
	氏 名	建築 士郎	電話 054-354-2111

建蔽率=建築面積/敷地面積
容積率=延べ面積/敷地面積

	資 格	(一級) 建築士 (大臣) 登録 第 0001
		事務所名 (静岡 建築士事務所)
		(静岡県) 知事登録 第 0001 号
	登録資格者講習の種類	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会
	講習実施機関名	一般財団法人 日本建築防災協会
	証明書番号	第 00-00-0000 号
講習修了年月日		H27年12月1日
7 耐震診断の方法		一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める第2次診断法(2017年版)
8 建築物の改修工法		☒ 通常の工法 ☐ 免震工法等の特殊な工法
9 施工者	住 所 (所在地)	静岡市清水区旭町6-8 電話 054 (354) 2111
	氏 名 (名称及び代表者)	静岡 建築士事務所 代表取締役 建築 士郎
	建設業許可	☐ 国土交通大臣 ☒ (静岡県) 知事 (般一〇) 第000000号 建設業の種類 (建築一式工事)
10 事業に要する経費		000, 000円 (税込み) ←税込金額を記入してください
11 建築物補強計画策定事業		☒ 実施 (平成 21 年度) ・ ☐ 未実施
12 耐震改修促進法等認定		年 月 日 第 号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第3号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第4号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第5号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第6号 ☐ 建築基準法第86条の8第1項 認定を取得している場合は記入してください。
13 事業の期間 (予定)		令和〇年〇〇月〇〇日から令和〇年〇〇月〇〇日まで 事業着手予定日から事業完了予定日を記入してください
14 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者		☐ 該当する ・ ☒ 該当しない

申請者が課税業者でない場合又は課税業者であっても仕入れに係る消費税額の控除対象でない場合は「該当しない」に✓を付けてください。

受付日
 < 約二週間
 交付決定日
 契約日
 着手日
 事業完了日

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は、新しく書き直してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

日付は記入しないでください⇒

年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 震 太 郎

電話 054-221-1238

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額				十	万	千	百	十	円

金額は記入しないでください

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 葵 銀行 金庫 農協・漁協
		支店名 耐震改修 本店・支所 支店 出張所
	口座の種別	普通 ・ 当座（該当を○で囲む）
	口座番号	1 2 3 4 5 6 7
	フリガナ	タイシン タロウ
	口座の名義人	耐 震 太 郎

添付書類

口座情報が確認できる書類

店番号は記入しないでください。7桁です。

提出書類チェックリスト

○・・・市役所チェック欄

□・・・申請者チェック欄

建築物耐震補強事業（申請時）		
○ □	①補助金交付申請書（様式第 1 号その 5）	□ 日付は未記入か
○ □	②耐震補強費用の見積書の写し	□ 工事対象外の費用が含まれていないか
		□ 宛名は申請者名か
		□ 耐震補強か所から 1 m 範囲内の金額であるか
		□ 値引きが税抜き価格からされているか
○ □	③S56 年 5 月 31 日以前に建築されたこと 及び所有者の住所・氏名が確認できる書類の写し（固定資産税納税通知書及び課税明細書、建物の登記事項証明書等）	□ 申請者名が同じか 違う場合は⑩承諾書が必要
○ □	④平面図、求積表（床面積が確認できるものに限る。）	□ 図面に申請者名があるか
		□ 図面に建築士である旨の表示・記名があるか
		□ 図面に寸法線が記入されているか
○ □	⑤補強計画書	□ 物件名、所在地の確認
		□ Is 値、q 又は C _{TU} S _D 値の確認
○ □	⑥評定書の写し（市長が認める要安全確認計画記載建築物については評定書等）	□ 物件名、所在地の確認
○ □	⑦補強工事の写真（外観 2 面以上）	□ 位置を配置図等に印をおとす
○ □	⑧補強工事の設計図書	
○ □	⑨耐震改修促進法第 17 条第 3 項の規定による認定又は建築基準法第 86 条の 8 第 1 項の規定により全体計画の認定が必要な場合は、当該認定を受けた旨の通知の写し	□ 本来、確認申請が必要な工事内容の場合は、添付が必要
○ □	⑩耐震診断資格者であることがわかる書類（耐震診断義務付け建築物のみ）	□ 講習受講証の確認
○ □	⑪承諾書（申請者が所有者以外の場合）	
○ □	⑫補助金交付請求書（様式第 8 号） （代理受領制度を利用しない場合）	□ 日付、請求金額欄は未記入か
		□ 口座番号欄に店番は記入されていないか
		□ 口座名義人が申請者と異なる場合、委任状はあるか
○ □	⑬通帳の写し （代理受領制度を利用しない場合）	□ 金融機関名、口座の種類、口座番号、口座名義人ができるものか
代理受領制度を利用する場合		
○ □	⑭代理受領事前届出書	□ 日付は未記入か（受付時記入）
○ □	⑮代理受領に係る補助金交付請求書（様式第 7 号）	□ 日付、請求金額欄は未記入か □ 相手方番号は正しいか
○ □	⑯相手方登録申請書（受任者が相手方登録をしていない場合）	

住宅・建築

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

日付は受付時に記入してください⇒

年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 震 太 郎

電話 054-221-1238

交付決定通知書で確認してください。不明な場合には記入しないでください。

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☐	木造住宅耐震事業 耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名
	☐	施工者
	☐	建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物
	☐	建築物補強計画策定事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物
	☒	建築物耐震補強事業 ☒ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物

チェックを入れてください。

		耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。 資 格 （ 一級 ）建築士 （ 大臣 ）登録第 0001 号 氏 名 建築 士郎 会社名 （ 静岡 ） 建築士事務所 （ 静岡県 ） 知事登録第（ 般一〇 ）000000号	
		要安全確認計画記載建築物除却事業	
	☐	除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。 施工者（会社名） 主任（監理）技術者 氏 名	
	☐	ブロック塀等耐震化促進事業	
		☐	ブロック塀等撤去事業
☐		ブロック塀等改善事業	
	施工者		
2 事業完了年月日	令和〇 年 〇 月 〇〇 日		

事業完了日より30日以内に完了実績
 報告書を提出してください。
 また、2月中旬にはご提出ください。

提出書類チェックリスト

○・・・市役所チェック欄

□・・・申請者チェック欄

建築物耐震補強事業（完了時）		
○ □	①完了実績報告書（様式第5号）	☐ 日付は未記入か ☐ 建築士の氏名等が記載されているか
○ □	②契約書の写し及び領収書の写し ※代理受領制度を利用する場合は工事費は契約書ではなく領収書の写しが必要	☐ 収入印紙があるか ☐ 宛名は申請者名か ☐ 領収書に但し書きがあるか ☐ 金額の変更はないか ある場合、変更後の金額で見積書を提出
○ □	③工事写真	☐ 着手前と同じ位置で施工中・完成写真を撮影
○ □	④各種試験結果表、材料品質証明書等	
○ □	⑤工事監理報告書	☐ 完了実績報告書の建築士と同じか
代理受領制度を利用する場合		
○ □	④代理受領委任状	☐ 日付は未記入か（受付時記入）